

奄美群島の生活課題をドローン活用で解決

フェリー運航時間外の医薬品緊急配送や物流路線の支援、災害時の被害把握と救援物資輸送などの実現に向けて、実証実験を重ねています。

奄美群島

奄美大島のさらに先にある二次離島への配達には時間と労力がかかります。

奄美大島

瀬戸内町

古仁屋

加計呂麻島

与路島

請島

瀬戸内町からの声

瀬戸内町がJALグループと取り組んでいるこのドローン事業が、全国の災害弱者、交通弱者、買い物弱者課題のある離島、山間部自治体の地域課題解決につながっていくことを願っています。舞い上がれ!

瀬戸内町役場企画課長 登島敏文さん



JALとJACのスタッフが中学生と交流。



自然豊かな奄美群島。



古仁屋中学校でのドローン教室。みんなで空を見上げて。

暮らしを支えるエアモビリティ

明日の空へSDGs—JALの取り組み—第117回

日々の物流

災害時の状況把握

医薬品配送



©株式会社プロドローン

ドローンが変える物流

ワンクリックで翌日には商品が自宅に届く……この便利さを、日本全国の誰もが享受できているわけではないかもしれません。本土と直接つながる交通手段を持たない二次離島に暮らす人々は、物流課題を常に抱えています。悪天候や災害時に船が着岸できないとき、島内の一本道が寸断されたとき、いかにして安全・安心、そして迅速に医薬品や日用品を届けるか？ この課題解決に向けて、JALグループが推進しているのが、次世代エアモビリティ事業です。次世代エアモビリティには「ドローン」「空飛ぶクルマ」の二つがあり、いずれも電動のためCO₂排出量が少なく、クリーンな輸送手段として注目されています。ドローンについては2023年度の事業化を目指し、各地で実証実験を重ねてきました。その舞台の一つが奄美大島の

瀬戸内町です。2020年10月、JALとJAC（日本エアコミューター）を含む4社が瀬戸内町と連携協定を締結し、奄美群島でのエアモビリティ実装に取り組んでいます。瀬戸内町の町域は、奄美大島南端部とその沿岸に位置する加計呂麻島、請島、与路島などの二次離島。島への物流と交通は定期フェリーが担っていますが、運航時間や本数が限られる上、集落によっては港へのアクセスが悪かったり、物流業者の配送ルート維持が課題となっていたりと、リスクを抱えています。そのような環境で、医薬品配送は島民にとって大きな生活課題でした。町内の薬局が奄美大島側にしかないことから、二次離島へは薬局スタッフが海上タクシーや車を乗り継いで医薬品を配達しており、時間と労力が想像以上にかかっているのです。そこで活躍を期待されるのがドローン。垂直発着が可能など

今回のテーマに該当する目標



「ドローンの活用によって、医療や買い物へのアクセス向上、さらには物流業界における労働力不足の解決も見込めます。愛着ある島で、これからも安心して快適に暮らしていけるように……そんな思いを持って、地元の方々と一緒に新規事業に取り組んでいます」とエアモビリティ創造部の矢野衣里子は語り

新たな事業で地域活性化

ローンは離着陸場所を簡易に設定でき、災害時には空撮による詳細な被害状況把握などにも力を発揮する頼もしい手段です。今年10月には、災害・医療・物流の側面から離島間のドローン実証実験を行い、古仁屋中学校・古仁屋高校でドローン教室とJAC航空教室も開催しました。地域の宝である子どもたちが、ドローン事業を通じて地元で活躍し、地域に貢献できる社会をつくることも、この取り組みのゴールの一つです。JALグループは今後も空のプロフェッショナルとして、安全・安心な総合エアモビリティ・オペレーションを通じて、豊かでサステナブルな社会の創造を目指してまいります。



エアモビリティについて詳しくは左記のWebサイトをご覧ください。



2015年9月、全国加盟国(193カ国)により「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals: SDGs)」が採択されました。2030年までに、貧困や気候変動、平和的社会などの17の目標を達成すべく、JALグループも社会の課題解決に取り組んでいきます。